

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

事業名	計量分析一般関連業務			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者				
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計量分析室	加藤 卓生				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第1号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・内閣府の他の経済財政部局等と密接に連携し、経済再生や財政健全化等の経済財政政策の議論、検討に寄与することを目的としている。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	・政府の推進する中長期的な経済財政政策の企画・立案、検討に資するため、マクロ経済、国・地方の財政及び社会保障との相互連関を考慮した内閣府のマクロ計量モデル「経済財政モデル」を用い、中長期的な経済財政の姿の展望を作成、半年ごとに公表している。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	5	4	4	4	4			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		5	4	4	4	4			
	執行額		3	2	0.8					
	執行率(%)		60%	50%	19%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		60%	50%	19%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	景気動向調査費		3	3						
	庁費		0.2	0.2						
	諸謝金		0.1	0.1						
	職員旅費		0.1	0.1						
	委員等旅費		0	0						
	計		4	4						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
	主要全国紙5紙への記事掲載	掲載記事数(成果実績)÷(目標値)=(達成度)	成果実績	紙	5	5	5	-	-	
			目標値	紙	5	5	5	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	主要全国紙5紙									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
	「中長期の経済財政に関する試算」のホームページアクセス件数を対前年度並以上にすることを目標とする	「中長期試算」ホームページアクセス件数(※アクセス件数はサーバに直接アクセスされた場合のログを月ごとに集計した数値であり、閲覧人数ではない)(成果実績)÷(目標値)=(達成度)(小数点第二位以下四捨五入)	成果実績	件	4,343	3,685	5,687	-	-	
			目標値	件	6,718	4,343	3,685	-	-	
			達成度	%	64.6	84.8	154.3	-	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)	ウェブアクセスログ解析							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	年次及び年初の中長期的な展望の公表(経済財政諮問会議への提出)	活動実績	回	2	2	2	-	-
		当初見込み	回	2	2	2	2	2
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	X/Y X:中長期的な展望の公表に必要な経費 Y:公表回数	単位当たりコスト	千円/回	1,536	1,101	378	1,894	
		計算式	X/Y	3,071千円/2回	2,201千円/2回	756千円/2回	3,787千円/2回	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当該事業は我が国の中長期の経済財政政策の議論・検討に資するものであり、関連の基礎データを公表することで、議論・検討の透明性を確保すべきという社会のニーズに応えるものである。また、民間シンクタンクや地方自治体、IMF等の国際機関などから多く参照されているなど非常にニーズの高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	経済財政政策の議論、検討のベースとなる中長期的な展望を政府自らが国民や市場に示すことで、経済財政運営の透明性を高めるとともに政策への理解や信認を得ることに貢献しており、自治体や民間への委託にはなじまない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当室から公表する中長期的な展望は政府のマクロ経済目標及び国・地方の財政健全化目標の進捗状況等を点検することに活用されており、また、経済財政諮問会議における中長期的な経済財政政策の議論や検討の際のベースとなっているなど、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査業務は一般競争入札(最低価格落札方式)によって受注者を決定、公平な競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査業務を行うに当たって適切に積算を行い、コストの適正化に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査業務の内容は、推計作業の信頼性・効率性を向上させるため、作業の一部を自動化するプログラムを作成したものの、調査業務に当たっては、内容を真に必要なものに絞るとともに、一般競争入札を行うことでコストの最小化に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	計量分析室の予算執行率は、その大部分を占める経済調査等委託費(令和3年度以降は景気動向調査費)における競争入札の落札額の変動に大きく影響される。不要率が大きくなった理由としては、そうした中で調査業務の落札額が予定を下回ったことが挙げられる。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査業務について、その内容を真に必要なものに限定するとともに、一般競争入札を行うことでコストの最小化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ホームページのアクセス件数は前年度を上回り、また、記事については、主要全国紙5紙全てに掲載されたほか、他のメディア(共同通信、時事通信等)や民間のレポート等にも取り上げられ、国民に広く周知された。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和2年度においては、7月及び1月に「中長期の経済財政に関する試算」を公表している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	当室から公表する中長期的な展望は、政府のマクロ経済目標及び国・地方の財政健全化目標の進捗状況等を点検することに活用されており、また、経済財政諮問会議における中長期的な経済財政政策の議論や検討の際のベースとなっている。

点検・改善結果	点検結果	<p>経済財政政策の議論、検討のベースとなる中長期的な展望を政府自らが示すことは、国民や国内外の市場参加者等の政策への理解や信認を得ることに貢献し、実際にこの展望は民間シンクタンクや地方自治体、IMF等の国際機関や各国・大使館からも多く参照されている。政府内においても、この展望は政府のマクロ経済目標及び国・地方の財政健全化目標の進捗状況等を点検することに活用されているほか、経済財政諮問会議における中長期的な経済財政政策の議論や検討の際のベースとなっている。こうした展望を作成している部署は、府内はもちろん他省庁にもなく、必要不可欠なものとなっている。直近では、「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)において示されている、「新経済・財政再生計画」を策定するに当たっての議論や検討の際のベースを提供した。また、令和2年度は7月及び1月に「中長期的な経済財政に関する試算」を経済財政諮問会議に提出している。</p> <p>また、当室の予算額の大宗を占める調査業務については一般競争入札(最低価格落札方式)によって業務の受注者を決定、公平な競争性の確保に努めている。選定業者とは定期的に連絡をとり状況把握を逐一行い、支出先・使途ともに十分に把握できている(昨年度の例は下図参照)。さらに、従来より予算を効果的に活用するべく、調査業務については、その内容を真に必要なものに限定するとともに、一般競争入札を行うことでのコストの最小化を行う。</p>
	改善の方向性	引き続き、政府が推進する政策を織り込んだ中長期的な経済財政の姿を示す。また、当室の予算額の大宗を占める調査業務については、公平な競争性の確保、選定業者との定期的な連絡による状況把握等に努めるとともに、その内容を真に必要なものに限定し、一般競争入札を行うことでのコストの最小化を行う。

**外部有識者の所見**

点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努めること。
------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

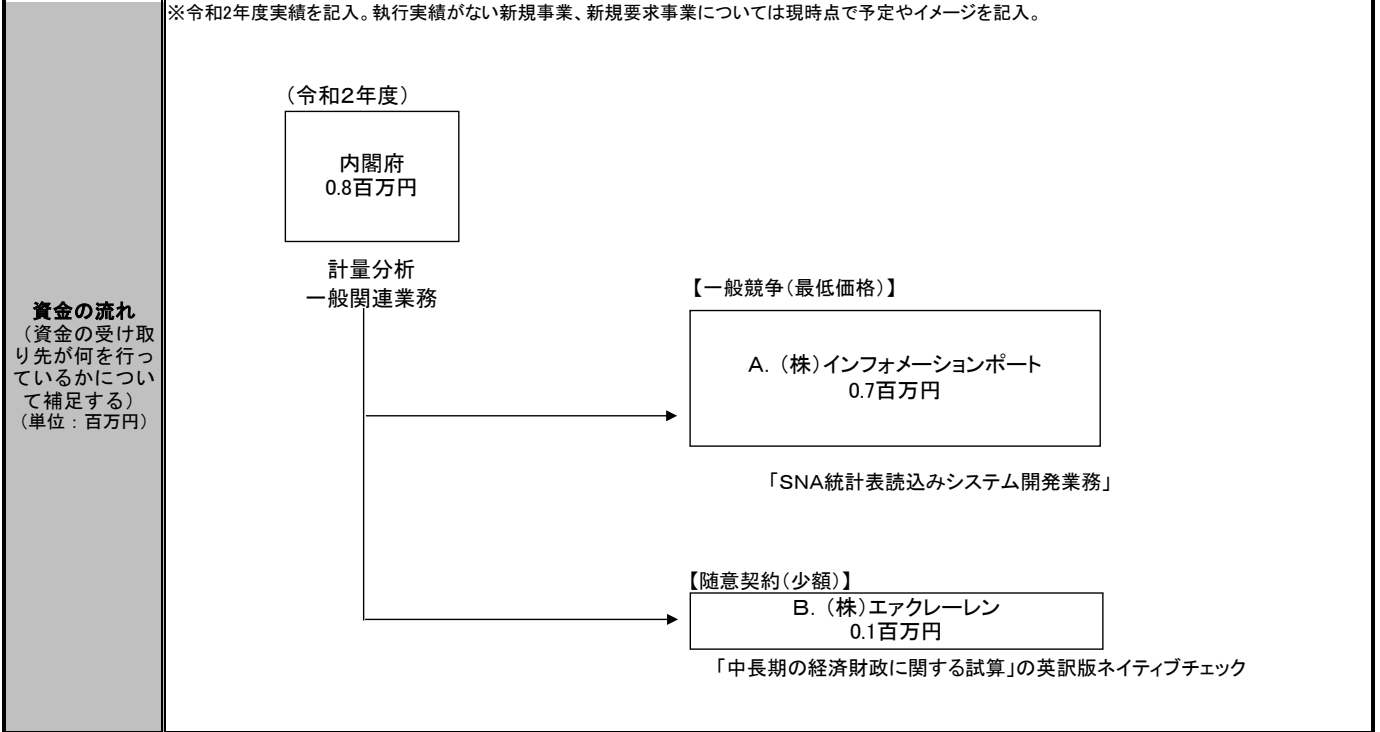
現状通り	今後とも、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な執行に努める。
------	-------------------------------------

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	40			
平成23年度	27			
平成24年度	41			
平成25年度	129			
平成26年度	125			
平成27年度	137			
平成28年度	130			
平成29年度	135			
平成30年度	142			
令和元年度	内閣府 - 0153			
令和2年度	内閣府 - 0157			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.(株)インフォメーションポート			B.(株)エアクレーレン		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	「SNA統計表読み込みシステム開発業務」	0.7		「中長期の経済財政に関する試算」の英訳版ネイティブチェック	0.1
計		0.7	計		0.1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インフォメーションポート	3011101060004	「SNA統計表読み込みシステム開発業務」	0.7	一般競争契約 (最低価格)	6	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エアクレーレン	4010401004009	「中長期の経済財政に関する試算」の英訳版ネイティブ	0.1	随意契約 (少額)	-	--	